備 前 市 事 務 事 業 評 価 表

（平成17年度事業）

事務事業名	広域連携事業	コード	担当課係	商工観光課　観光係
		04-03-01-13	担当者	岩崎和久
事業実施期間			電話	６４－１８３２
総合計画 事業（政策）体系	大項目	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		
	中項目	個性あふれる観光のまちづくり		
	小項目	観光		
	施策	隣接地域との連携		

事業について

目的	観光振興施策の一つとして、近隣地域との連携、多方面での展開、協力体制の整備、協働による観光客誘致を目的とした広域連携を推進するため
対象（誰のために）	観光関連団体など
内容	岡山県観光連盟、岡山・東備観光推進会議、東備広域観光推進協議会、JR赤穂線沿線地域活性化連絡会などへの加盟（負担金）、共同事業の実施、宣伝活動など

事業の結果

実施項目	17年度 回数など	(単位)	回数など	(単位)	回数など	(単位)
加盟団体数	7	団体				
観光ＰＲ回数	33	回				

事業費（単位：千円）	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,631	国県補助金等		直接事業費		国県補助金等		直接事業費		国県補助金等	
	人件費	3,714	受益者負担		人件費		受益者負担		人件費		受益者負担	
			市債				市債				市債	
	合計	5,345	一般財源等	5,345	合計	0	一般財源等	0	合計	0	一般財源等	0

		17年度			
必要人員		0.45 人	人	人	
結果指標①	結果指標名	観光ＰＲ回数			
	結果指標量	33			
	単位	回			
	対前年比	—	0.00%		
	事業費	5,345,000 円	円	円	
	単位当たりコスト①	161,970 円	円	円	
結果指標②	結果指標名				
	結果指標量				
	単位				
	対前年比	—			
	事業費	円	円	円	
	単位当たりコスト②	円	円	円	

事業の成果

成果指標名	観光ＰＲ回数	式又は説明	主要駅での観光ＰＲ、物産展、イベント参加、各種会議でのＰＲなど
	17年度		
成果指標量	33回		
対前年比	—		
到達目標値	４０回	到達目標年度	２０年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価

区分	項目	チェック	課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	☐ 関係法令等で目的が定められており妥当である ☑ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている ☐ 事業開始当初の目的から変化しつつある ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である ☐ 関係法令等：〔　〕	観光振興施策を実施する上で、一団体のみの活動には無理があり、より多くの団体と協働して、地域としての観光客誘致に結びつけることを目的に行う必要がある。
	対象の妥当性	☑ 受益者の拡大を検討する余地がある ☐ 受益者の縮小を検討する余地がある ☐ 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	☑ 市民、団体などから要望・要請のある事業である ☐ 市民に概ね好評な事業である ☐ 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	☐ 国・県又は関係法令で定められている事業である ☐ 民間に類似サービスがある ☑ 本市が関与すべき事業である ☐ 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化	☐ 単位当たりコストは増加傾向にある ☐ コスト削減の努力をしている ☐ できる限り民間活力を利用している ☑ 受益者負担額は適正である	情報提供や収集においては、広域連携の効率性を最大限享受できる。宣伝活動においても同様である。
	手段の最適化	☐ 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている ☑ 他に有効な代替手段が見当たらない ☐ 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
	職場の効率化	☑ 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている ☐ 事業に関するOJT（職場研修）は行われている ☐ 事業の進行管理を定期的に行っている ☐ 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	☐ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである ☑ 成果指標は前年度より向上している	広域連携の効率性を有効に活用するため、積極的な参加が望ましい。また、加盟団体の有効性などを検証し、精査する必要もある。
	成果向上の可能性	☐ 成果は向上しており今後も向上する見込みである ☑ 今後、成果指標は向上する余地がある	
	市民参画度	☑ 事業について積極的に情報提供している ☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映している ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している ☐ 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価

コメント	評価区分 <A~E>
観光振興施策を推進する上で、効率的な情報収集や宣伝活動を行うためには、広域連携が必須である。近隣地域との連携によるスケールメリットやメディアへのアピールを考えれば、今後も推進することが重要である。	C

今後の方向性

☐ さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)　☐ 事業の縮小を検討する
☐ 現状のまま継続する　☐ 休止・廃止を検討する
☑ 見直しのうえで継続する　☐ 完了・統合

翌年度目標値	結果指標量①	33回	結果指標量②	
	成果指標量	４０回		

改善事項

評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	加盟団体の有効性を検証する	随時	効率的な財政経費の支出